

# 一般財団法人 港湾空港総合技術センター

## I 法人の概要（平成25年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3F
- 2 設立年月日 平成6年5月30日
- 3 代表者 会長 西川 和行
- 4 基本財産 467,786千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000千円（出捐の割合 2.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10人	0人	0人	10人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職 員	289人	0人	0人	289人

## II 平成24年度事業実績

財団法人港湾空港建設技術サービスセンター(以下「センター」という)は、港湾・空港分野において、調達及び施工に係る技術及びシステムに関する調査研究の推進並びに事業実施の技術支援等を通じて、事業の一層円滑な執行を図り、港湾整備及び空港整備の推進とわが国経済の発展を目的として、平成6年5月に設立された。

その後今日に至るまで、品質の確保、入札・契約に係る競争性・透明性の確保、事業実施の効率化とコスト縮減など、公共工事に求められる要請がより厳しいものとなってきていること、また、各種基準類の国際標準化や技術基準の性能規定化の進展及びライフサイクルマネジメントが重要視されていることなどを踏まえて、港湾・空港分野の建設・維持管理においても、これらの動向・変化に適切に対応すべく、活動を進めている。

センターは、公益法人としての使命を認識し、設立の趣旨に沿って、かつ上記のような様々な社会情勢の変化や社会的要請に対応すべく、平成24年度において以下の事業を実施した。

とくに、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により東北地方・関東地方の社会基盤施設等が甚大な被害を受け、これら地域の早期復旧・復興が全国的に重要かつ緊急の課題となっていることから、センターとしては、平成23年3月28日に設置した「東日本大震災復興支援室」を本格的に機能させ、平成23年度に引き続き、東日本大震災の復旧・復興事業に関して、全面的に協力・支援してきた。

なお、公益法人制度改革を受け、平成25年4月1日より一般財団法人港湾空港総合技術センターへの移行が認められた。

### 1 技術に関する調査研究事業

公共工事には、社会基盤施設としての品質及び性能の確保、入札・契約時の競争性・透明性の確保、事業実施の円滑化・効率化、維持管理やライフサイクルを重視したコスト縮減などが求められている。

これらを踏まえ、港湾・空港分野の各種プロジェクトの推進・実施にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工事品質管理、維持管理の各段階において、適正化や効率化あるいは向上・改善を図るべき技術的課題について調査研究を行った。

## 2 システムに関する調査研究事業

港湾・空港分野における各種プロジェクトの推進にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工事品質管理、維持管理の各段階を包含する統合的なライフサイクルマネジメントによる事業の効率化とコスト縮減を図るため、情報処理システムの開発・機能改良及びそのための調査研究を行った。

## 3 情報の収集・提供に関する事業

港湾・空港分野における事業実施の効率化を図るため、関連する情報の収集・提供を行った。

## 4 技術の普及・啓発に関する事業

### (1) 技術情報の広報・発信

技術の普及・啓発のため、センターが実施した調査研究成果、収集・分析した技術関連資料及びセンターの活動状況などについて、講演会、刊行物・機関誌やホームページ、各種学会・協会が開催する研究発表会などを通じて、公表・広報するとともに、センターが実施する事業に関連する各種技術的課題の解決策や改善策について提言・提案を行った。

### (2) 技術者の指導・育成

技術と知識の伝承及び技術力の強化のため、情報処理システム、技術基準に関する講習会等を開催した。

## 5 審査・認定に関する事業

### (1) 建設資材の品質審査・証明事業

### (2) 港湾・空港関係技術者の資格認定

## 6 技術支援に関する事業

公共工事の品質の確保及び効率的な実施のため、センターに蓄積された調査研究成果や技術情報等を活用して、港湾・空港分野の高度化・多様化する各種プロジェクトの工事品質管理等に係る技術支援を行った。

## 7 東日本大震災の復旧・復興事業に関する支援

東北地方太平洋沖地震により、東北地方・関東地方の社会基盤施設等に甚大な被害が発生したことを受け、センターとしては、公益法人としての使命を十分に自覚しつつ、

◇被災地域の早期復旧・復興が全国的に重要かつ緊急の課題となっていること

◇職員が、日常業務や災害関連業務で培った総合的な現場技術力と高い専門技術力を最大限に発揮することが可能であること

から、平成 23 年 3 月 28 日に本部と各支部が一体となって災害復旧・復興支援を迅速に対応するために設置した「東日本大震災復興支援室」を中心として東日本大震災の早期復旧・復興に全面的に協力・支援を行ってきた。

平成 24 年度は、平成 23 年度に引き続き、東北地方整備局や関東地方整備局の港湾事務所、さらには茨城県、宮城県に技術職員を派遣し災害復旧工事に関する技術支援を行った。

### Ⅲ 平成24年度決算

#### 1 貸借対照表

平成25年3月31日現在(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	272,464,314	160,356,712	112,107,602
未収入金	2,552,059,798	2,809,302,121	▲ 257,242,323
前払金	2,801,273	201,684	2,599,589
流動資産計	2,827,325,385	2,969,860,517	▲ 142,535,132
2 固定資産			
(1) 基本財産	467,786,000	467,786,000	0
普通預金	7,979,800	8,737,727	▲ 757,927
国庫債	459,806,200	459,048,273	757,927
(2) 特定資産	0	136,700,000	▲ 136,700,000
退職給付引当預金	0	136,700,000	▲ 136,700,000
(3) その他の固定資産	243,788,907	254,283,259	▲ 10,494,352
建物	44,136,165	49,574,786	▲ 5,438,621
什器備品	13,266,995	18,688,320	▲ 5,421,325
電話加入権	6,021,544	6,021,544	0
ソフトウェア	77,798,002	77,678,508	119,494
敷金保証金	102,356,201	102,110,101	246,100
その他固定資産	210,000	210,000	0
固定資産計	711,574,907	858,769,259	▲ 147,194,352
<b>資産合計</b>	<b>3,538,900,292</b>	<b>3,828,629,776</b>	<b>▲ 289,729,484</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	882,416,751	1,036,381,265	▲ 153,964,514
預り金	31,043,018	39,748,267	▲ 8,705,249
短期借入金	0	200,000,000	▲ 200,000,000
賞与引当金	0	105,200,000	▲ 105,200,000
流動負債計	913,459,769	1,381,329,532	▲ 467,869,763
2 固定負債			
長期未払金	0	20,316,539	▲ 20,316,539
退職給付引当金	159,150,000	136,700,000	22,450,000
固定負債計	159,150,000	157,016,539	2,133,461
<b>負債合計</b>	<b>1,072,609,769</b>	<b>1,538,346,071</b>	<b>▲ 465,736,302</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	467,786,000	467,786,000	0
指定正味財産計	467,786,000	467,786,000	0
(うち基本財産への充当額)	(467,786,000)	(467,786,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	1,998,504,523	1,822,497,705	176,006,818
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
<b>正味財産合計</b>	<b>2,466,290,523</b>	<b>2,290,283,705</b>	<b>176,006,818</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>3,538,900,292</b>	<b>3,828,629,776</b>	<b>▲ 289,729,484</b>

## 2 正味財産増減計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,333,426	2,678,357	655,069
基本財産運用益	3,333,426	2,678,357	655,069
② 普通財産運用益	184,635	154,772	29,863
受取預金利息	184,635	154,772	29,863
③ 補助金収益	0	0	0
補助金収益	0	0	0
④ 会費収益	14,168,300	14,406,400	▲238,100
会費収益	14,168,300	14,406,400	▲238,100
⑤ 事業収益	5,308,634,913	5,320,655,905	▲12,020,992
技術に関する調査研究事業収益	1,752,045,632	1,702,638,750	49,406,882
システムに関する調査研究事業収益	581,943,872	617,828,571	▲35,884,699
情報の収集・提供事業収益	19,246,500	14,133,000	5,113,500
技術の普及・啓発事業収益	28,048,587	21,199,534	6,849,053
審査・認定事業収益	19,727,565	33,369,500	▲13,641,935
技術支援事業収益	2,907,622,757	2,931,486,550	▲23,863,793
⑥ 雑収益	10,033,738	8,901,536	1,132,202
雑収益	10,033,738	8,901,536	1,132,202
経常収益計	5,336,355,012	5,346,796,970	▲10,441,958
(2) 経常費用			
① 事業費	5,117,773,778	5,034,293,852	83,479,926
技術に関する調査研究事業費	1,444,254,206	1,461,865,021	▲17,610,815
システムに関する調査研究事業費	549,752,341	518,982,671	30,769,670
情報の収集・提供事業費	70,484,519	75,451,713	▲4,967,194
技術の普及・啓発事業費	142,988,632	112,571,356	30,417,276
審査・認定事業費	38,822,396	56,655,326	▲17,832,930
技術支援事業費	2,818,317,650	2,772,114,884	46,202,766
減価償却費	53,154,034	36,652,881	16,501,153
② 管理費	41,613,745	151,292,738	▲109,678,993
経常費用計	5,159,387,523	5,185,586,590	▲26,199,067
当期経常増減額	176,967,489	161,210,380	15,757,109
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	960,671	0	960,671
経常外費用計	960,671	0	960,671
当期経常外増減額	△960,671	0	▲960,671
当期一般正味財産増減額	176,006,818	161,210,380	14,796,438
一般正味財産期首残高	1,822,497,705	1,661,287,325	161,210,380
一般正味財産期末残高	1,998,504,523	1,822,497,705	176,006,818
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	467,786,000	467,786,000	0
指定正味財産期末残高	467,786,000	467,786,000	0
<b>III 正味財産増減期末残高</b>	2,466,290,523	2,290,283,705	176,006,818

#### IV 平成25年度事業計画

財団法人港湾空港建設技術サービスセンター(以下「SCOPE」という)は、港湾・空港分野において、発注及び施工に係る技術及びシステムに関する調査研究の推進等により事業の一層円滑な執行を図り、港湾整備及び空港整備の推進とわが国経済の発展への貢献を目的として、平成6年5月に設立された。

平成25年4月には公益法人制度改革の一環として内閣府の認可を受け、一般財団法人港湾空港総合技術センターへ移行し、新生SCOPEとして新たにスタートする予定である。

SCOPEは、設立の主旨に沿って、引き続き、港湾・空港分野の公共工事の円滑な実施と品質確保のため、技術等の普及啓発や情報の収集提供などの“公益目的支出計画に基づく実施事業”(以下「実施事業」という。)を行うとともに、調査研究並びに技術支援などからなるその他の事業(以下「その他事業」という。)を行っていく。また、その実施過程において調達・施工・維持管理技術の改善に寄与するとともに事業活動での付加価値の創造を図る。

さらに、設立以来約20年間に亘り築き上げた経営資源をもとに、本部はもとより建設マネジメント研究所並びに北海道から沖縄に至る11カ所に置いた支部と一体となって、効率的な調査研究と技術支援を行う一方、災害時には迅速な対応も出来る体制の維持も含め、人材の確保、適正な技術者の配置、技術研修を通じた人材育成により、業務実施の体制を充実させていくこととする。

SCOPEは、以上のような基本的考え方にに基づき、平成25年度において下記の事業を実施する。

- 1 技術に関する調査研究事業
- 2 システムに関する調査研究事業
- 3 情報の収集・提供に関する事業
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業
- 5 審査・認定に関する事業
- 6 技術支援に関する事業

#### V 平成25年度予算

##### 1 収支予算書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日(単位：千円)

科 目	前年度予算	当年度予算	増 減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	2,680	1,000	▲ 1,680
基本財産運用収入	2,680	1,000	▲ 1,680
② 普通財産運用収入	430	200	▲ 230
預金利息収入	430	200	▲ 230
③ 補助金収入	0	0	0
補助金収入	0	0	0
④ 会費収入	14,700	15,000	300
会費収入	14,700	15,000	300
⑤ 事業収入	4,918,000	4,938,000	20,000
普及・啓発事業収入	22,000	22,000	0

情報の収集・提供事業収入	15,000	15,000	0
技術に関する調査研究事業収入	1,470,000	1,470,000	0
システムに関する調査研究事業収入	510,000	510,000	0
審査・認定事業収入	21,000	21,000	0
技術支援事業収入	2,880,000	2,900,000	20,000
⑥ 寄付金収入	0	0	0
寄付金収入	0	0	0
⑦ 雑収入	8,361	8,000	▲ 361
雑収入	8,361	8,000	▲ 361
⑧ 基本財産収入	0	0	0
基本財産収入	0	0	0
事業活動収入計	4,944,171	4,962,200	18,029
2 事業活動支出			
① 事業費支出	4,857,900	4,871,200	13,300
普及・啓発事業支出	69,200	69,200	0
情報の収集・提供事業支出	36,900	36,900	0
技術に関する調査研究事業支出	1,406,700	1,406,700	0
システムに関する調査研究事業支出	498,200	498,200	0
審査・認定事業支出	46,600	46,600	0
技術支援事業支出	2,800,300	2,813,600	13,300
② 管理費支出	31,300	31,000	▲ 300
管理費支出	31,300	31,000	▲ 300
事業活動支出計	4,889,200	4,902,200	13,000
事業活動収支差額	54,971	60,000	5,029
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 敷金・保証金戻り収入	0	0	0
③ 特定資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	5,000	5,000	0
② 敷金・保証金取得支出	0	0	0
③ 退職給付金引当預金支出	0	0	0
投資活動支出計	5,000	5,000	0
投資活動収支差額	▲ 5,000	▲ 5,000	0
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	5,000	5,000	0
当期収支差額	44,971	50,000	5,029
前期繰越収支差額	1,585,211	1,630,182	44,971
次期繰越収支差額	1,630,182	1,680,182	50,000

(注) 借入金限度額 1,900,000 千円

## VI 役員名簿

平成25年7月1日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事	西川 和行	非常勤	会長
理事	矢代 博昭	常勤	代表理事・理事長
理事	佐藤 孝夫	常勤	代表理事・専務理事
理事	平林 憲行	常勤	業務執行理事
理事	縣 忠明	非常勤	産経新聞社客員論説委員
理事	大橋 正和	非常勤	中央大学総合政策学部教授
理事	大本 俊彦	非常勤	京都大学経営管理大学院客員教授
理事	松田 英三	非常勤	パルス経済研究会代表
監事	稲村 肇	非常勤	東北工業大学工学部都市マネジメント学科教授
監事	前田 博	非常勤	弁護士、西村あさひ法律事務所